

OSIPPの活動状況を活発に議論 ー第15回OSIPPアドバイザリーボード会合

学内外の有識者がOSIPPの教育研究活動について評価および提言を行う諮問機関「OSIPPアドバイザリーボード」の第15回会合が12月15日、OSIPP棟で開かれた。アドバイザリーボード委員は民間企業、官公庁、マスコミ、外国公館、政界、教育関係者などの有識者13人で構成されており、会合にはそのうち7人が出席し、OSIPPからは15人の教員が出席した。

金森順次郎委員(大阪大学元総長)が議長を、村上正直副研究科長が司会を務め、松繁寿和研究科長がアドバイザリーボードの目的や構成等の開催要項の説明を行った。続いて、野村茂治副研究科長から入学者数、進路状況、留学生の進路状況、学位取得状況、カリキュラム内容などのOSIPPの教育活動状況についての説明が、村上副研究科長からOSIPP教員の研究活動、外部資金の受入状況、OSIPPが関わった国際シンポジウム・セミナー等の社会貢献活動について説明が行われた。その後、星野俊

也教授がEU(欧州連合)に関する教育・学術研究の促進、広報活動を通じての日・EU関係の強化を目的とした、EUインスティテュート関西(EUIJ関西)の活動について説明を行った。

各委員からは、「予想される少子化の時代において入学者確保の問題をOSIPPはどのように考えているか」や、EUIJ関西について、「関西においてアジア、アメリカではなくEUに目を向けた理由はなぜか」、「日本人学生の留学状況が低いことに関してどのような支援を行っているか」などの意見や質問が寄せられた。



OSIPP側からは、「少子化等については現時点では明確な対策はないが、『国際公共政策学科』が法学部に新設されたことにより、学科の先にOSIPPを見据えた将来ビジョンを提供していくことや、社会人学生や留学生の入学希望者の増加に取り組むこと」、「EUIJ関西を通じて、世界において重要性を増すEUとの関係強化を大阪で行うことの意義や、そのためのEU圏でのインターンシップのアレンジやシンポジウムの実施」、「学生に海外での経験を積ませることを目的として、独自予算で海外インターンシップを進めている」ことなど、質問への回答や今後の目標が表明された。

OSIPPアドバイザリーボード委員名簿

以下、敬称略

Alexander Olbrich (大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事)
今瀬 真 (大阪大学情報科学研究科長)
白倉恒介 (朝日新聞社事業本部長補佐)
Edward Dong (駐大阪・神戸アメリカ合衆国総領事)
大坪 清 (レンゴー株式会社代表取締役社長)
金森順次郎 (大阪大学元総長・大阪大学名誉教授)
神野 榮 (関西電力株式会社取締役副社長)
幸田武史 (大阪府政策企画部長)
白井 文 (尼崎市市長)
辻本 賢 (OSIPP同窓会「動心会」会長)
土屋敬三 (日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部長)
鄭 祥林 (中華人民共和国駐大阪総領事)
山口 壯 (民主党衆議院議員)

公共都市政策とPublic Private Partnershipを国内外の専門家が議論 ー地域活性化視野に、OSIPPで国際ワークショップ

11月12日、各国の専門家を招いた「地域活性化としての公共・都市政策とPPP (Public Private Partnership) に関する国際ワークショップ」(OSIPP・大阪大学「公共投資の将来規模に関する研究会」主催、グローバルCOE行動経済学研究会・IPP研究会共催、建設物価調査会後援)がOSIPP棟にて開催された。



国内外の専門家や学生計40人以上が参加した本ワークショップでは、OSIPPの赤井伸郎准教授の挨拶の後、John Quigleyカリフォルニア大学バークレイ校教授、Ryan Orrスタンフォード大学 CRGP Executive Director、Graeme Hodgeオーストラリアモナッシュ大学教授らによる講演が行われ、各セッションにおいて国内外の専門家より多くのコメントが寄せられ、地域活性化にもつながる公共都市政策として、効率的かつ効果的なインフラ整備などについて活発な議論が交わされた。

最後に赤井准教授は、PPPには経済学のみでは捉えられきれない要素もあるため、他分野からの相互補完も必要であると指摘し、盛況に終わったワークショップを締めくくった。

エリトリアの高等教育視察団、OSIPPを視察

11月16日、エリトリアの人文社会大学学長であるオグバゲブリエル・ベラキ教授をはじめとする高等教育視察団が、JICAの招待でOSIPPを視察した。同視察団は、エリトリアの三つの国立大学の学長(他に経営経済大学、理工/教育大学)と、高等教育委員会委員長、在京エリトリア大使ら6人から構成されており、今回の視察の目的は、エリトリアにおける人文・社会科学教育研究の現状と課題についての日本の大学側の理解を深めるとともに、日本の大学との連携の可能性について検討することであった。

OSIPP棟で行われた会議には、OSIPPから

松繁寿和研究科長、星野俊也教授、蓮生郁代准教授が出席した。視察団からは、「留学生の受け入れのプロセスはどうなっているのか」「英語のみで学位取得は可能なのか」などの質問が出された。その後、OSIPP棟や総合図書館などの施設見学を行った。



エリトリアの大学における人文・社会科学を紹介

11月16日、エリトリアの政府・大学関係者を招き、コンベンションセンターで「エリトリアにおける大学教育の現状と課題ーとくに人文・社会科学分野をめぐるー」(大阪大学グローバルコラボレーションセンター主催、OSIPP共催)と題するセミナーが開催された。

栗本英世グローバルコラボレーションセンター長と蓮生郁代OSIPP准教授による司会の下、エリトリアのオグバゲブリエル・ベラキ人文社会大学学長とヤマネ・メスゲンナ経営経済大学学長が、エリトリアにおける人文・社会科学の大学教育の現状と課題、大学運営などについて語った。ベラキ教授からは、エリトリアの大学の現状として、資金・人材面の不足などに言及し、日本側からは将来的なエリトリアと日本の大学の連携の可能性についても提言がなされた。



OSIPP・河村准教授 「大阪大学共通教育賞」を受賞

河村倫哉准教授が、平成21年度第1学期大阪大学共通教育賞を受賞した。この賞は、共通教育の質的向上を目的として、平成14年度から年2回実施されており、講義を担当する教員の中から、優れた授業を実践した教員等の4カテゴリーに該当すると評価された教員が表彰される。

河村准教授は、現代教養科目「現代社会を読み解く」を担当。多くの武力紛争に共通する現代社会特有の構造を考察する授業を実施した。学生からは、「歴史の繋がりに対する理解が深まった」、「事実と自分の意見との区別や中立であろうとする気持ちの大切さを学んだ」等の感想が多く寄せられ、今回の受賞となった。

受賞後、河村准教授は、「学生と教員の双方向のやり取りを活発にし、主題に興味を持てるよう具体的な事例を多数用いて工夫を行った。学生には、食わず嫌いをせずに、何でも興味を持って前向きに取り組んでほしい」と語った。



3カ国の研究者が人間の安全保障政策 について意見交換—OSIPPで国際ワークショップ

10月23日と24日、OSIPP棟にて“New Approaches to Human Security in the Asia-Pacific”と題した国際ワークショップ(オーストラリア国立大学 Departments of International Relations and Political and Social Change・中国現代国際関係研究院(CICIR)・東京大学法学部・OSIPP共同研究事業、日本財団後援)が開催された。本ワークショップには、William Tow教授、Rikki Kersten教授、Christine Nam氏、Ian Peterson氏、Justin Whitney氏(オーストラリア国立大学)、Gao Zugui教授、Li Zhang教授、Feibiao Xu准教授(中国現代国際関係研究院、CICIR)、藤原婦一教授、山本哲史氏(東京大学)、栗栖薫子教授(神戸大学)、星野俊也教授(OSIPP)が参加した。

3年間の事業の一環として開催された本ワークショップでは、2日に渡り、オーストラリア、中国、日本の3カ国の研究者によって、各国の人間の安全保障に関する政策などについての発表が行われ、伝統的な安全保障政策との関係など、人間の安全保障アプローチの政策的有用性に関する活発な意見交換が行われた。



OSIPP冬季説明会開かれる

12月7日から11日にかけて、OSIPP棟で2009年度冬季オープンキャンパスが開かれ、最終日の11日に入試説明会が開催された。入学希望者47人、OSIPP教員11人、院生10人が出席した。

説明会では、松繁寿和研究科長が「世界各国が共通の問題を抱える時代において、OSIPPは『国際』と『公共政策』の双方を見据えて研究を行う特徴をもったユニークな研究科であり、学問と政策の新領域を積極的に開拓できる舞台である」などと挨拶。続いて、カリキュラムの説明及び各教員や院生らによる自己紹介やガイダンスの後、入学希望者から活発な質問がなされた。



欧州と日本における「赤ちゃんポスト」 の現状と課題を検討—床谷科研講演会

11月27日、OSIPP棟にて、床谷科研「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応の分析」(基盤研究B、代表研究者 床谷文雄教授)の研究の一環として、ノートルダム清心女子大学人間生活学科講師の阪本恭子氏を招いた講演会が開催された。



講演の前半は、ドイツの赤ちゃんポストの設置背景、現状及び問題点、オーストリアの「赤ちゃんポストと匿名出産に関する法令」とその問題点、日本の赤ちゃんポストの利用状況及び日本社会の今後の課題をめぐって、説明がなされた。欧州の経験から、日本においても、これまでの血縁関係に基づく家族観から、血のつながりに頼らない養子縁組や地域社会で共同して子育てをする観念へと変化を起こしていくことは、子育てを社会で支援する流れを促す一助になるのではないかと阪本氏は語った。後半のセッションでは、自由な意見の交流や質疑応答が行われた。

◆IPP研究会共催・待兼山セミナー◆

IPP研究会共催の待兼山セミナーが下記の通り開催された。

- ▼10月1日 寶多康弘氏(南山大学)「Sharing Renewable Resource: Tragedy of the Commons and Gains from Trade」
- ▼10月5日 Pekka Ilmakunnas氏(Helsinki School of Economics)「Hiring of Older Employees and Changes in Early-Retirement Policy」
- ▼10月22日 Yuan-Ho Hsu氏(National Cheng Kung University)「Human Capital Investment and Productivity Growth in Asian Tigers」
- ▼10月29日 Jim Albrecht氏(Georgetown University)「Search by Committee」(co-authored with Axel Anderson and Susan Vroman)」(大阪大学社会経済研究所との共催)
- ▼11月5日 恩地一樹氏(Australian National University)「A Tale of Pork Prices: Evasion and Attenuation of a Japanese Tariff」
- ▼11月12日 John M. Quigley氏(University of California)「地域活性化の公共・都市政策: Turmoil for Homeowners: Public, Private, and Hybrid Responses」
- Ryan J. ORR氏(Stanford University)「Global Infrastructure—A New Asset Class」
- Graeme Hodge氏(Monash University)「オーストラリアにおけるPPPの動向: Australian PPP or PFI experience and (my) evaluation」(大阪大学「公共投資の将来規模に関する研究会」との共催)
- ▼11月26日 Federico Etro氏(the University of Milan-Bicocca)「Endogenous Market Structures and the Business Cycle」
- ▼12月3日 Chongwoo Choe氏(Monash University)「Information, Authority, and Corporate Hierarchies (joint with In-Uck Park)」

「響きあうリーダーシップ」をテーマに対談 —グローバルリーダーシップ・プログラム公開講義・演奏会

11月1日にグローバルリーダーシップ・プログラム公開講義・演奏会「響きあうリーダーシップ～音楽と教育・心を動かすもの～」が豊中キャンパス内の21世紀懐徳堂、多目的スタジオで開催され、学内外から約40人が参加した。西大和学園中学校・高等学校校長の今村浩章氏、バイオリニストの松谷阿咲氏、ピアニストの伊東麻奈氏、OSIPPの野村美明教授を講師に迎え、「響きあうリーダーシップ」をテーマに対談が行われた。演奏会では松谷氏と伊東氏の息の合ったアンサンブルが参加者を魅了した。

オルブリッヒ・ドイツ総領事、 生物・化学兵器禁止の国際的取り組みを講演

12月10日、アレクサンダー・オルブリッヒ(Dr. Alexander Olbrich)ドイツ連邦共和国大阪神戸総領事を迎え、OSIPP棟にて「生物・化学兵器に関する軍縮・不拡散をめぐる諸問題」と題する講演会が、OSIPP国連政策研究センターの主催で開催された。オルブリッヒ氏は、これまで化学兵器禁止機関(OPCW)常任委員や、ドイツ外務省で軍縮・軍備管理局生物化学兵器部ドイツ国内当局局長等を務めた。

講演では、生物兵器禁止条約(BWC)、化学兵器禁止条約(CWC)などの法的枠組みや、各条約の履行確保手段の現在の進捗状況についての説明が行われた。また、この問題に対するドイツによるEUを通じた積極的な支援の例として、兵器の廃棄や条約の国内実施促進等の取り組みが紹介された。



国連人間の安全保障ユニット長・田瀬氏、政策の広がり語る —国連政策セミナー・キャリアフォーラム

11月17日、国連OCHA人間の安全保障ユニット長の田瀬和夫氏を講師に招き、「国連における人間の安全保障の伸長」と題した国連政策セミナー及びキャリア・フォーラムがOSIPP棟にて開催された。

田瀬氏は、人間の安全保障とは、「現場のニーズ、相互に関連するニーズを包括的にその人たちの視点から捉えること」であり、「様々な分野の橋渡し」を行う概念と位置づけ、国際社会が人間開発から人間の安全保障に関心に向けるようになった経緯について説明した。また、「保護する責任」に関する最新の議論に触れた後、人間の安全保障の政策アプローチの広がりの可能性について語った。

講演後、参加者からは「人間の安全保障を政策として実施するための指標をどのよう



「学問を通じた航空業界の発展への貢献を目指す」 萬谷和歌子さん(M2)



博士前期課程に在籍する萬谷和歌子さんは、ノースウェスト航空など外資系航空会社3社の客室乗務員としての勤務を経て、2008年にOSIPPに入学した。院生会代表として様々な交渉を行って研究環境の向上を実現し、OSIPPに少なくない社会人の存在を生かして就職説明会などを開催する姿は、普段のさわやかな笑顔からは想像できない力強さを感じる。

テロによる企業業績の悪化、日本路線の撤退や就労中の怪我によって、不本意にも3度失業した。決して客室乗務員として無能だったわけではない。飛行中のエンジンの停止や与圧装置故障による急減圧など、幾度となく見舞われたトラブルへの対応で、リチャード・アンダーソン・ノースウェスト航空社長(現デルタ航空COE)から表彰されたほか、旅客への対応に関しても数多くの受賞を経験した。映画「沈まぬ太陽」にも航空監修アシスタントとして参加し、それらの経験は撮影にも生かされた。だが、自分の意思では避けることのできない航空業界の動向に人生を振り回されたという。

萬谷さんはOSIPP入学後、社会経済研究所の石田潤一郎先生と松島法明先生、OSIPPの赤井伸郎先生らの指導のもと、「国内線の撤退が地域社会に与える影響」について、ミクロ経済学の理論を使って修士論文に取り組んでいる。航空業界は規制緩和と寡占化の流れの中、地方経済だけでなく、人々のライフラインでもある地方路線の維持が危ぶまれている。企業の利潤最大化と供給する財の社会性に関し、どの様にバランスを取るべきかに焦点を合わせた。

航空業界で幾度も試練を受けた一方で、萬谷さんは今後も航空業界の問題に取り組む続けたいという。それは戦後日本が平和を享受し、多くの国と国交を持ったからこそ、海外の航空会社で働く機会が与えられたことへの感謝の気持ちと、仕事を通じて人間的にも優れた人々に出会い成長の糧となったことに対する恩返しをしたいからだという。現在、研究の傍ら、大学の観光関係の学部で教鞭をとりながら、今後も航空業界へ就職を目指す学生のサポートを行いたいと意気込みを語る。研究面では、実際に航空業界で働き、現状を理解した上での論文や政策提言は現在ほとんどないため、航空業界やその労働者を対象にした研究を行い、日本から海外へ発信したいという。

OSIPPで最も成長できた契機は、入学時に指導教員の石田先生に言われた言葉だった。労働者という視点でしか物事を見ていなかった萬谷さんに対して、石田先生は「一歩下がって社会全体を見る視点を持つ」よう勧めた。その言葉を受け、経済学系のみならず、経営系の科目など自分の専門以外の科目も積極的に履修し、「Cool head but warm heart」をモットーに、様々な角度から社会全体を俯瞰するよう心がけるようになった。

日本の安全保障政策や展望を活発に議論 —OSIPP国際安全保障政策研究センターセミナー

11月21日、第2回関西安全保障セミナー「日本の安全保障を考える」(OSIPP国際安全保障政策研究センター、財団法人平和・安全保障研究所共催)と題したセミナーが大阪大学中之島センターの10階佐治三メモリアルホールにて開催された。



多方面から100人以上が参加した同セミナーでは、星野俊也教授(OSIPP)と西原正氏(平和・安全保障研究所理事長)による開会の挨拶後、村田晃嗣氏(同志社大学教授)による「民主党政権の安全保障政策」と題した基調講演が行われ、鳩山民主党政権の安全保障政策や今後の展望に関する講演が行われた。また、講演後に開催された「日本の新しい国際的役割」と題したパネルディスカッションでは、星野教授が司会を務め、浅野亮氏(同志社大学教授)、松村昌廣氏(桃山学院大学教授)、上杉勇司氏(広島大学大学院准教授)、楠綾子氏(大阪大学非常勤講師)がパネリストを務めた。パネルディスカッションにおいては、中国、米国、国連との関係における日本の役割などに関する発表が行われ、その後、参加者と活発な質疑応答が行われた。

国連政治局政務官・川端氏による 国連政策セミナーが開催

「国際連合システム論」公開講義及び国連政策セミナーが、11月2日～4日、国連本部政治局政務官の川端清隆氏により行われた。川端氏は、アフガニスタン和平問題や国連安全保障理事会改革に従事した経験等を基に、国連の集団安全保障機能について触れた上で、アフガニスタンにおける平和創成活動、国連の平和維持活動の変遷と現状について語った。3日間の講義を通し、川端氏は「国連の集団安全保障体制は、政治的にも制度的にも完成されたものではなく、『生成の途上にある概念』である。国連の進歩と責任を担うのは、各加盟国である」と強調した。

◆国連政策研究センター(CUNPS)セミナー◆

国連政策セミナーが下記のように行われた。

▼10月23～24日 Prof. William Tow, Prof. Rikki Kersten, Ms. Christine Nam, Mr. Ian Peterson, Mr. Justin Whitney (Australian National University), Prof. Gao Zugui, Prof. Li Zhang, Associate Prof. Feibiao Xu (China Institutes of Contemporary International Relations, CICIR), Prof. Kiichi Fujiwara, Dr. Satoshi Yamamoto (University of Tokyo), Prof. Kaoru Kurusu (Kobe University), Prof. Toshiya Hoshino (Osaka University) “New Approaches to Human Security in the Asia-Pacific”

▼11月2～4日 川端清隆氏(国連本部政治局政務官)「国際連合システム論」

▼11月17日 セミナー&キャリア・フォーラム、田瀬和夫氏(国連OCHA人間の安全保障ユニット長)「国連における人間の安全保障の伸長」
共催：大阪大学グローバルコラボレーションセンター(GLOCOL)

▼12月7日 セミナー&キャリア・フォーラム、長岡寛介氏(外務省国際協力局専門機関室室長)「保健医療分野における国際機関への道」

大学院教育改革支援プログラム「医科学修士の健康医療問題解決能力の涵養」セミナー

▼12月10日 アレクサンダー・オルブリッヒ氏(ドイツ連邦共和国大阪神戸総領事)「生物・化学兵器に関する軍縮・不拡散をめぐる諸問題」

活動報告

(2009年10月～12月)
順不同、一部敬称略
学年は情報当時のものを掲載

●論文・論説など●

- 高阪 章教授 “Global Shocks and the Japanese Economy: Structural Changes in the 1990s,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2009-E-008, December (共著)
- 野村美明教授 「ARTとしてのリーダーシップ対話による実践知の言語化」『国際公共政策研究』14巻1号、09年9月
- 真山 全教授 「テロ行為・対テロ作戦と武力紛争法」『テロリズムの法的規制』、10月
- 山内直人教授 「道標 ふるさと伝言 元官僚による脱官僚・巧みな人材再利用術」『愛媛新聞』(日曜1面)、10月18日
「道標 ふるさと伝言 羽田の国際ハブ化:未来志向の再編必要」『愛媛新聞』(日曜1面)、11月22日
「道標 ふるさと伝言 研究教育の評価:政策に百年の視野を」『愛媛新聞』(日曜1面)、12月27日
「地方自治体におけるパブリック・プライベート・パートナーシップの推進要因」『大阪大学経済学』59巻3号、12月
- 赤井伸郎准教授 “Fiscal Decentralization, Commitment and Regional Inequality: Evidence from State-level Cross-sectional Data for the United States,” *Journal of Income Distribution*, Vol.18, No.1, March, 09 (共著)
- 石橋雄准教授 “Privatization and entries of foreign enterprises in a differentiated industry,” *Journal of Economics*, Vol.98, December (共著)
- 木戸衛一准教授 「90年代への前進?『スーパー選挙年』のドイツを考える」『アジア記者クラブ通信』207号、10月
「く書評」『普遍主義的空襲史研究の新段階-田中利幸『空の戦争史』・荒井信一『空爆の歴史』に寄せて-』『政経研究』93号、11月
「ドイツにおける空襲研究をめぐって」『第3回シンポジウム「無差別爆撃」の転回点」報告書』、11月
「＜インタビュー＞歴史を前進させるための迂回路かベルリンの壁崩壊20年に際して」『アジア記者クラブ通信』208号、11月
- 内記香子准教授 “Accountability and Legitimacy in Global Health and Safety Governance: The World Trade Organization, the SPS Committee and International Standard-Setting Organizations,” *Journal of World Trade*, Vol.43, No.6, November
「EUとWTOにおける遺伝子組換え産品に関する規制-EUの事前承認制度の特徴とWTO法の展開」『日本国際経済法学会年報』18号、11月
- 奥山尚子(D2) 「地方自治体におけるパブリック・プライベート・パートナーシップの推進要因」『大阪大学経済学』Vol.59 No.3, 12月 (共著)
- 著書●
- 村上正直教授 「入門・人種差別撤廃条約」、解放出版社、12月
- 米原 謙教授 「『国際化』とナショナル・アイデンティティ」『ナショナリズムの時代精神』、萌書房、11月 (分担共著)
- 木戸衛一准教授 “Militarization in Japan and Germany,” *Quality of Life and Working Life in Comparison*, Peter Lang, November
- 学会、研究会における研究報告●
- 高阪 章教授 “Aging and Economic Growth in the Pacific Region,” PECC Conference on Economic Crisis and Recovery: Enhancing Resilience, Structural Reform, and Freer Trade in the Asia-Pacific Region, Singapore, October
「2009年国連世界投資報告書発表会～農業生産分野における多国籍企業～」、UNCTADセミナー、関西経済連合会、10月(司会、討論)
- “Global Financial Crisis and East Asia under Financial Integration,” ERIA CLMV Seminar in FY2009 on Economic Recession and CLMV

- Countries, Ho Chi Minh, December
「マクロ金融リテラシーと東アジアの金融資本市場」、科研(基盤S)「地域統合のスピロオーバー効果とサイクル効果」研究会、同志社大学、11月(主査)
- “Eswar S. Prasad, REBALANCING GROWTH IN ASIA, NBER Working Paper 15169, July 2009,” 国際経済研究会、OSIPP、12月(報告、会議運営)
- 竹内俊隆教授 「北朝鮮のミサイル発射に伴う策源地攻撃論について」、国際安全保障学会2009年度年次大会、同志社大学、12月
- 床谷文雄教授 「家族法改正(養子法)」、日本私法学会第73回大会、成蹊大学、10月
「家族法の主な裁判例」、判例レビュー研究会、立命館大学、10月
「家族法改正について」、関西家事事件研究会、大阪家庭裁判所、11月
「『欧州(ドイツ・オーストリア)における赤ちゃんポストとこのとりのゆりかご』の現状報告」、科研(基盤B)「EUによる規範、制度の形成力と非EU国の対応の分析」研究会、OSIPP、11月(司会)
「成年後見法の課題」、大阪司法書士会研究会、大阪司法書士会館、11月(パネリスト)
「生殖補助医療と法～代理母と子どもの知る権利をめぐって～」、第41回シンポジウム(日本学術会議法学会「生殖補助医療と法」分科会公開シンポジウム)、関西大学、11月(パネリスト)
「家族法をめぐる最新の情報」、家族法研究会、大阪司法書士会館、12月
「ドイツの家族法」、ドイツ家族法研究会、同志社大学、12月(司会)
- 野村美明教授 第120回国際私法学会秋季大会、関西大学、10月(研究企画)
「判例翻訳を通して見る日本法」、総括班シンポジウム、CIC東京、11月(研究企画)
「さらなる日本法の透明化のために」、総括班シンポジウム、東京、11月
- 星野俊也教授 「新型インフルエンザとその対応-グローバル社会の危機管理とは」、学際融合教育研究センター・オープンシンポジウム、大阪、10月
“Japan and the Concept of War and Peace,” Workshop on “East Asian Perspectives on the Legitimacy of the Use of Force,” Ewha Womens University, Seoul, October
“Japan and Emerging Approaches to Human Security Politics,” Workshop on “New Approaches to Human Security in the Asia-Pacific,” OSIPP, October
“Can We Measure HOPE?” The 3rd OECD World Forum, Busan, October
“Pursuing Human Security Interests in Fragile Post-Conflict States,” The 12th EU-Japan Conference, Brussels, November
「国連による非軍事的安全保障の諸方策」、日本国際政治学会2009年度研究大会、神戸国際会議場、11月(司会兼討論者)
“International Community and Global Governance,” International Conference on “International Community and Global Governance,” Kyung Hee University, Seoul, November(Moderator)
「我が国と国際機関による平和構築の取組み」、第1回国際平和協力シンポジウム、青山学院大学、11月(コメンテーター)
「日本の安全を考える」、第2回関西安全保障セミナー、大阪大学中之島センター、11月(開催挨拶・司会)
「平和構築と治安部門改革」、国際安全保障学会2009年度年次大会、同志社大学、12月(司会兼討論者)
- 真山 全教授 「武力規制法の新展開」、国際法学会2009年度秋季大会、関西大学、10月(司会)
防衛研究所国際人道法セミナー、防衛研究所、12月(討論者)
- 宮越龍義教授 “Economic Growth and Public Expenditure Composition in Developing

- Countries,” North American Meetings of the Regional Science Association, San Francisco, November (共同発表)
- “Japanese Interest Rate Swap Pricing,” All China Economics International Conference, Hong Kong, December(共同発表)
- 村上正直教授 「出入国管理行政における家族の保護」、国際法学会2009年度秋季大会、関西大学、10月
- 山内直人教授 「(報告)市民活動拠点のあり方の基本的な考え方(中間とりまとめ)」、大阪市市民活動推進審議会、大阪市、10月
「(報告)大阪市協働指針 基本編」ありある市民協働を実現するために(中間とりまとめ)大阪市市民活動推進審議会、大阪市、10月
“The Japanese civil society at a crossroads: Findings from CIVICUS CSI project,” ISTR Asian and Pacific Regional Meeting, Taipei, November(パネリスト)
“Social enterprise and social entrepreneurship II,” ISTR Asian and Pacific Regional Meeting, Taipei, November(司会)
“The determinants of volunteering: New findings from empirical analysis using Japanese micro data,” ARNOVA 38th Annual Conference, Ohio, November
WEST研究論文発表会第9回政策フォーラム 産業活性化分科会、同志社大学、12月(コメンテーター)
日本政策学生会議(ISF)政策フォーラム2009 環境政策分科会、慶応義塾大学、12月(モデレーター、コメンテーター)
- 米原 謙教授 「日本リベラリズムの可能性」、2009年度日本政治学会研究大会、日本大学、10月(司会)
- 利 博友教授 “Climate Change Policy Options for Asian Economies: Findings from an Integrated Assessment Model,” The 9th Asian Economic Policy Review Conference, 日経ビル、10月(討論者)
- 大槻恒裕准教授 “Combining Risk Assessment and Economics in Managing a Sanitary-Phytosanitary Risk,” by Norbert L.W. Wilson and Jesus Anton, 国際経済研究会、OSIPP、10月
- 木戸衛一准教授 “Vergleichende Wahlanalyse Deutschland-Japan,” Gesprächsgruppe D Aktuell, 大阪市梅田東学学習ルーム、10月
「ドイツの過去清算からみた靖国」、日本平和学会2009年度秋季研究集会、立命館大学、11月
「ドイツで高まる〈被害者言説〉」、15年戦争研究会、大阪国際平和センター、11月
- 小原美紀准教授 “Intertemporal Choice and Inequality in Low-Income Countries: Evidence from Thailand, Pakistan, and India,” 日本経済学会2009年度秋季大会、専修大学、10月(討論者)
- 瀧井克也准教授 “The Persistence of Differences in Productivity, Wages, Skill Mix and Profits Between Firms in a Rapidly Changing Environment,” Comparative Analysis of Enterprise Data 2009 Conference, Tokyo, October
“Hiring Policies, Worker Employability, and Labor Market Performance,” 日本経済学会2009年度秋季大会、専修大学、10月(討論者)
- 内記香子准教授 “TBT provisions in Japan’s RTAs: Some Prospects for Greater Convergence of TBT Policies,” OECD Workshop and Policy Dialogue on Technical Barriers to Trade, Paris, October
- 宮岡 勲准教授 「構成主義の研究フロンティア-規範の伝播・浸透」、日本国際政治学会2009年度研究大会、神戸国際会議場、11月(討論者)
- 高嶋和毅助教 “The Birdlime Icon: Improving Target Acquisition by Dynamically Stretching Target Shape,” User Interface Software and Technology 2009, Canada, October(共同発表)

「Birdlime Icon: 動的にターゲットを変形するポイントング支援手法の提案」、第17回インタラクティブシステムとソフトウェアに関するワークショップ(WISS 2009)、静岡、12月(共同発表)

■鳥湯優子助教 「フランスのインドシナ復興援助外交とアジア地域秩序形成」、日本国際政治学会2009年度研究大会、神戸国際会議場、11月

■佐藤智恵(D3) 「国連平和維持活動の変容と日本人軍事要員の派遣」、第1回国際平和協力シンポジウム、青山学院大学、11月

「ネパールと平和プロセスにおける国連ミッション(UNMIN)と武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)」、国際安全保障学会2009年度年次大会、同志社大学、12月

■志馬康紀(D3) 「CISGにおける公法的規制と食の安全」、第3回国際ビジネス法務研究会、大阪大学中之島センター、11月

■宮崎麻美(D3) 「東アジア環境ガバナンスにおける『緩やかな制度』形成とその多様性—酸性雨、淡水、ハイズ問題を事例に—」、日本国際政治学会2009年度研究大会、神戸国際会議場、11月

“Interplay between Structure and Institution: Transnational Networks for Environmental Governance in East Asia,” 2009 Amsterdam Conference on the Human Dimensions of Global Environmental Change, Amsterdam, December
“Between the Theory and Policy: Transnational Networks for Environmental Governance in East Asia,” British International Studies Association, Leicester, December

■奥山尚子(D2) 「日本の寄付とボランティア:統計データを読む」、市民社会研究フォーラム、東京、10月
“The determinants of volunteering: New findings from empirical analysis using Japanese micro data,” ARNOVA 38th Annual Conference, Ohio, November(共同発表)

“Values and Challenges of the Community Chest of Japan in an Age of Dynamic Demographic Change,” ISTR Asia Pacific Regional Conference, Taipei, November(共同発表)

■五百竹宏明(D1) 「米国における民間非営利組織の会計情報の有用性に関する研究動向」、日本社会関連会計学会第22回全国大会、明治大学、11月
「民間非営利組織の会計システムとサテライト勘定に関する研究」、2009年度生活経済学会中四国部会、松山大学、11月

●受賞●

■河村倫哉准教授 大阪大学共通教育賞(平成21年度第1学期)、大阪大学、10月

■瀧井克也准教授 100 Papers Selection(Annual Report of Osaka University Academic Achievement 2008-2009)“Fiscal Policy and Entrepreneurship,” Journal of Economic Behavior and Organization (2008)

■増淵鮎美(M1) 「“あなたの夢、なんですか?” in カンボジア」、第1回日本ドキュメンタリー映画祭特別賞、日本財団、11月

●その他の研究活動(フィールドワーク、調査など)●

■高阪 章教授 科研(基盤S)「地域統合のスピロオーバー効果とサイクル効果」に関わる現地調査、ハワイ、11月

■松繁寿和教授 「経営トッパが薦める一冊の本」インタビュー、大阪、10月・12月

■山内直人教授 Osaka University Forum and Osaka University Fair for International Students, Shanghai, October

ISTR Asian and Pacific Regional Meeting, Taipei, November
ARNOVA 38th Annual Conference, Ohio, November

■鳥湯優子助教 科研(基盤C)「復興・開発援助外

交とアジア地域秩序の形成—フランスのベトナム戦後援助構想」に関わる「ボンビドゥー大統領の対米政策とアジア政策」の調査、フランス国立公文書館、12月

■佐藤智恵(D3) 「わが国の国連平和維持活動に対する自衛隊派遣」に関する調査、陸上自衛隊朝霞駐屯地、10月

■宮崎麻美(D3) 「EANET政府間会合」の傍聴、バンコク、11月

●報道●

■高阪 章教授 「関西学院大学 国際学部開設記念シンポジウム:リーマン・ショック後の東アジアの政治・経済危機を語る」、『読賣新聞』、12月19日

■星野俊也教授 「こんには研究室 国連外交最前線の経験伝える」、『産経新聞』、10月21日

“Prospects bleak for Okada's study to merge Futeema with nearby base,” Kyodo News, November 16

「<座談会>『不可欠だが不完全』な組織に、どう関わるか」、『外交フォーラム』No.256、11月

■松野明久教授 「東ティモールの住民投票10周年〜改めて提起される紛争後の正義と和解の問題」、『朝日21関西スクエア会報』No.119、11月

■山内直人教授 「寄付安心して楽しんで:NPO活動・信頼性アピール(コメント)」、『日本経済新聞(東京本社版夕刊)』、10月6日

■蓮生郁代准教授 「若手フルブライト体験者は何を考えているのか?」、『Tokyo Fulbright Association NEWSLETTER』No.22、12月

■佐藤智恵(D3) 「<座談会>研究員が築く平和への道」、『国際開発ジャーナル』No.636、11月

●講演会・展示会●

■高阪 章教授 「グローバル金融危機と東アジア」、関西学院大学国際学部開設記念講演会、11月
「リーマン・ショック後の東アジアの政治・経済危機」、関西学院大学国際学部開設記念シンポジウム、11月(パネリスト)

■野村美明教授 「リーダーシップを考える」、大阪大学学生交流学際融合セミナー、10月

「人は変わるのか?」「理論から現実を見る—気づきから学ぶこと」、リーダーシップ集中セミナー—危機を乗り切るリーダーシップ—、10月

「響きあうリーダーシップ—音楽と教育・心を動かすもの〜」、公開講義「響きあうリーダーシップ—音楽と教育・心を動かすもの〜」、11月

■星野俊也教授 「東アジア安全保障の今後を読む」、関西アメリカンセンター・フォーラム、10月(司会・コメンテーター)

“Peacebuilding,” Global Peace Operations Initiative Senior Mission Leaders Course, October
“Peacebuilding,” 広島平和構築人材育成センター・セミナー、11月

「国際連合システム論」、「国連における人間の安全保障の伸長」、国連政策セミナー兼キャリア・フォーラム、11月(司会)

「国際機関インターンシップとキャリア・ディベロップメント:国際保健分野を例として」、「保健医療分野における国際機関への道」セミナー、12月

「国連にどう向き合うか」、産経塾塾、12月

■松繁寿和教授 「<大阪大学の取り組み>次世代に繋ぐ女性研究者サポート連鎖の形成」、女性研究支援者システム改革プログラム事業合同シンポジウム、11月
「大学における男女共同参画」、第3回男女共同参画シンポジウム、12月(パネリスト)

「横断的ネットワークによる人材育成」、大阪大学におけるデザイン力とコミュニケーションデザイン、12月(パネリスト)

■松田 武教授 「『自立と共生』のグランド・デザイン」、医事懇話会例会、10月

「『戦後日本におけるアメリカのソフトパワー』合評」、関西アメリカ史研究会、11月(パネリスト)

「地球人として誇れる日本をめざして」、関西日米交流フォーラム、11月

■松野明久教授 「平和構築とジェンダー・ジャスティス—東ティモールにおける女性への暴力と正義の行

方」、東ティモール全国協議会、11月(解説者)

■真山 全教授 横浜市立大学初川教授ゼミ、横浜、10月(講演)

■村上正直教授 「人種差別撤廃条約と日本の人権課題」、国際人権大学院大学(夜間)の実現をめざす大阪府民会議 プレ国際人権大学院大学講座、10月
「人種差別撤廃条約の意義と基本的内容」、反差別国際運動日本委員会(IMADR-JC)世界人権宣言61周年記念大阪集会、12月

■山内直人教授 「リスク社会から安心ある心豊かな社会へ:安心ある心豊かな社会に果たすスポーツの役割」、「スポーツとソーシャル・キャピタル(キーノートレクチャー)」同志社大学ライフリスク研究センター開設記念シンポジウム、10月

「市民活動拠点の意味とあり方:箕面市での経験から(基調発言)」、市民公益活動拠点を考える市民フォーラム、10月

■木戸衛一准教授 「統一ドイツとヨーロッパの『平和』」、広島平和研究所連続市民講座、10月

「ヴェーラ・レングスフェルト女史講演」、「なぜ『慰安婦』なのか—日本男性が性暴力被害から学ぶこと」、「戦争文化から平和文化へ」、平和研究フォーラム、11月(司会)
「NATO60周年を考える」、平和研究フォーラム、12月(司会)

「空襲・空爆を考える」、市民の意見30・関西、12月

■蓮生郁代准教授 「エリトリアにおける大学教育の現状と課題—とくに人文・社会科学分野をめぐる」、第43回グローコル・セミナー、11月(司会)

「OSIPPにおける留学生受け入れ状況などについて」、エリトリアからの高等教育視察団・意見交換会、11月(司会)

海外インターンシップ報告会、OSIPP国際交流委員会、11月(企画・司会)

「国際連合システム論」、OSIPP国連政策セミナー、11月(司会)

■佐藤智恵(D3) 「平和構築支援の現状と課題—DDRを事例として」、陸上自衛隊国際活動教育隊第9期国際活動(幹部)課程における講義、10月

「平和構築における企業の役割」、中央大学「FLP国際協力プログラム特別講演会」、10月

「平和構築の『人材』—政策比較とキャリア」、立命館大学国際関係研究科平和構築セミナー、12月

■奥山尚子(D2) 「岐路に立つ日本のフィランソपी」、獨協大学経済学部「NPO論」、12月(講師)

●会議運営●

■高阪 章教授 Asian Economic Journal Editorial Meeting, East Asian Economic Association, December(Vice President)

PEO(太平洋経済展望)小委員会、PEO(太平洋経済展望)、12月(主査)

■野村美明教授 リーダーシップ集中セミナー—危機を乗り切るリーダーシップ—、NPO法人グローバルリーダーシップ・アソシエーション、10月(企画・運営・講演)
大学対抗交渉コンペティション、交渉教育支援センター、12月(運営委員)

■松繁寿和教授 オーストラリア学会理事会、オーストラリア学会、12月(理事)

■村上正直教授 JESSUP(国際法模擬裁判大会)、日本国際法学生協会、12月(運営委員長)

■宮岡 勲准教授 日本国際政治学会2009年度研究大会、日本国際政治学会、11月(実行委員会委員)

■高嶋和毅助教 The 16th ACM Symposium on Virtual Reality Software and Technology, November(運営委員)

●その他の社会活動●

■石橋郁雄准教授 公正取引委員会競争政策研究センター、客員研究員、09年4月〜10年3月

■大城尚子(M1) 国際人権法勉強会、講師、10〜12月

インターンシップ「学習協力、イベント準備」、ユニセフ協会大阪支部、10〜12月

■萬谷和歌子(M2) 派遣制客室乗務員問題ヒアリング、国民新党政務調査会、12月

書評

米原謙、長妻三佐雄(編)
『ナショナリズムの時代精神:幕末から冷戦後まで』
(萌書房、2009年)



本書は〈丸山眞男を読む会〉という読書会の参加者を中心とした研究論文集である。編者のひとりである米原教授のあとがきによれば、この会は研究者だけでなく学生・社会人を含む多様なメンバーが参加しているようであるが、この論文集自体は、世代に多様性はあるものの、日本政治思想を専攻する研究者が執筆となっている。本書のねらいは「ナショナリズム」を鍵として近代日本政治思想を通観することであり、編者および執筆仲間間でよく意思疎通がなされたとし、通読して章ごとの執筆者の違いによる違和感はほとんどない。

第1部「通史篇」は幕末期から現代までを6章に分けてそれぞれその時代の特性と流れを叙述している。この「通史篇」の特徴は、指導的な言論人の言説よりも、より広範な社会意識に着目しているところにある。ナショナリズムは、体系的で整合性のある論理よりは気分の連鎖のようなものが芯になる思想動向であるから、頂点の思想家だけをあつかったのでは見えてこないものが多い。また、近年の歴史学・思想史学の動向と蓄積を踏まえた点でも適切な判断である。具体的には、幕末維新期の神道思想、地方の村の日記に見る日清・日露戦争への意識、文学者の戦争体験、急激な近代化がもたらす負の側面が「国家改造」への期待を強める時代の雰囲気、中国・朝鮮観から浮かび上がる「アジア」という観念の多義性、戦時期の総力戦体制下での動員イデオロギーと愛国心の軌轍、戦後の民主主義思想とナショナリズムの強い結びつき、現代のナショナリスト的な言論が「伝統」や「保守」と明確に(というより無邪気に)断絶している様相が、それぞれコンパクトに整理され、しかも執筆者各々の独自の着眼や評価もきちんと提示されている。

第2部「人物篇」は、福澤諭吉、吉野作造、長谷川如是閑、津田左右吉、尾崎秀実、橋川文三という、明治期から戦後までの知識人をとりあげ、それぞれ論じたものである。この人物選択はやや(良い意味で)意外なものである。「ナショナリズム」を主題にするとしたら、政教社関係者、北一輝、黒龍会関係者、石原完爾、大川周明、平泉澄、竹内好などが取り上げられることが多いかと思うが、本書では、ファナティックな国粋主義に批判的で、明治国家体制にも冷静なもしくは批判的なスタンスをとり、個人の尊厳を重視する思想家の「ナショナリズム」が分析されている(「昭和維新」思想や日本浪漫派へのこだわりを出発点とする橋川はやや異質かもしれない)。この人物選択は、本書の「ナショナリズム」理解の特質を示している。本書の執筆者が描こうとするのは、「日本」が好きでしかたがない(あるいは「西洋」が嫌いではなかった)人々の心情ではなく、共同体意識に安住できず、国家に依存することも潔しとしない知識人が、それでも国民国家としての日本の生存と将来に責任を感じ、困難な国際情勢と愚かな政治指導者や興奮しやすい世論を相手に苦渋の選択をしつづければならない葛藤の内実である。

末尾に特記しておきたいのは、執筆者の中で、中国および韓国から日本の大学院に留学して日本思想を学んだ若手の研究者3名が重要な貢献をしている点である。問題意識を声高に振りかざすことなく、丁寧にテキストを分析し、歴史状況と研究動向の文脈を踏まえ、その上で対象とする思想への冷静な分析と明確な評価をおこなっている。「日本ナショナリズム」の研究において、「日本人」研究者の優位性はもはや自明ではない。このことを心から喜びたい。

(松田宏一郎 立教大学法学部 教授)

◆NPO研究フォーラム◆

NPO研究フォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

- ▼10月18日(日)石村知子氏(大阪大学国際公共政策研究科博士前期課程2年)「ふるさと納税の実証分析:初年度の実績と評価」
今田克司氏(CSOネットワーク共同事業責任者)「世界金融危機と市民社会の対応」
- ▼11月8日(日)神谷祐介氏(大阪大学国際公共政策研究科博士後期課程3年)「開発途上国の子どもの健康の社会的決定要因とコミュニティ・NGOの役割」
金田晃一氏(武田薬品工業株式会社)「タケダ・Plan保健医療アクセス・プログラム～策定プロセス詳説」
- ▼12月20日(日)富吉満之氏(京都大学 地球環境学舎資源利用評価論分野博士後期課程3年)「NPO・行政・企業に対する住民の評価 ～千葉・高知・岐阜の3市町の里山保全」
須原三樹氏(大阪大学国際公共政策研究科博士前期課程2年)「公立美術館をめぐる環境変化と経営～計量モデルを用いた効率性分析～」

◆平和研究フォーラム◆

平和研究フォーラムがOSIPP棟で下記の通り開催された。

- ▼11月27日 村山一兵氏(ナナムの家・日本軍「慰安婦」歴史館研究員)「なぜ「慰安婦」なのかー日本男性が性暴力被害から学ぶこと」
- ▼11月27日 Steven Leeper氏(財団法人広島平和文化センター理事長)「戦争文化から平和文化へ」
- ▼12月14日 Hannelore Tölke氏(ドイツ平和評議会理事)「NATO60周年を考える」

■編集後記■

ニュースレターの取材を通じて、様々な講演会に参加でき、普段めったに会えない専門家とゼロ距離で会談でき、本当にすばらしい仕事だと思います。(房振華)

約1年半ニュースレターの編集に携わることで、OSIPPの行事に参加し普段は接することがない専門外のことも幅広く学べたのは幸運でした。(鳥湯優子)

編集・発行
OSIPP広報・社学連携委員会・ニュースレター編集部
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31,
大阪大学大学院国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202,
E-mail: newsletter09@osipp.osaka-u.ac.jp

私の一冊

星野 俊也 教授

■Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Power and Interdependence:
World Politics in Transition, Little, Brown and Company, 1977.

「このころは黄色いマーカーで、欄外のコメントは鉛筆書きだったんだね。今はピンクのマーカーなんだけど」と、星野俊也教授は、随所に書き込みがある、使い古されて角の擦り切れた本書を懐かしそうに手に取った。上智大学3年生の時、ゼミのテキストとして本書と出会った。

当時の指導教員は緒方貞子教授(元国連難民高等弁務官、現独立行政法人国際協力機構理事長)。学部生だからといって決して手加減をしない教授の下、7人ほどのゼミ仲間と共に本書を読み込み、活発に議論をしたという。本書は、国際レジーム論に関する草分け的な研究で、「複雑相互依存」をキーワードに、国家間の権力政治と制



度構築のプロセスを理論と事例で分析するもので、二国間、多国間の多様なレジーム形成が議論されている。ゼミのレポートでは、本書の手法をもとに日米関係や南北交渉の分析等を行ったという。

星野教授にとって本書は、複雑な国際関係の現象やそのダイナミズムを鮮やかに分析・説明する手段としての理論の面白さを知り、学者の道に大きく踏み出すきっかけとなった一冊だという。

本書に加え星野教授は、国連日本政府代表部での任務を終えて大学で教鞭をとることになった緒方氏のゼミで薫陶を受けたことで、学術的な理論研究と実務経験の双方から国際関係論にアプローチするスタイルの醍醐味を学ぶ。それは、後年、自らも実際に在米大使館や国連代表部などで実務の世界に飛び込む大きな動機となった。

今日、「相互依存」は「グローバリゼーション」という言葉に変わり、我々を取り巻く世界はさらに複雑さを増し、新しい変化が進む。

国際関係の諸現象の理解と問題解決に向けて、理論と実践を結び付ける必要性は益々高まっていると言えよう。星野教授は、緒方ゼミで本書を読み解く中、既に「国際公共政策を研究する」というアプローチを培っていたのかもしれない。